

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2003年1～3月中）

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2002/10月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
金融・保険	29(17)	振込、代金取立、口座振替、ファームバンキング、外為関連、信託報酬
諸サービス	29(22)	弁理士サービス、司法書士サービス、税理士サービス、社会保険労務士サービス、設計監理、清掃、設備管理、労働者派遣サービス
通信・放送	18(0)	国内電話、国際電話、ISDN、国内専用回線、国際専用回線
不動産	14(0)	事務所、ホテル、駐車場
合計 [2,939]	101(57)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	13(3)
オーバーラップ法	3(1)
ヘドニック法	1(0)
直接比較法	34(13)
単価比較法	0(0)
比較困難	50(38)
その他	0(2)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	4(0)
保合い	93(51)
値下げ	4(6)

(注) オーバーラップ法（新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法）を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落（上昇）している場合は、値下げ（値上げ）処理として扱っている。

4. その他

【料率にインフレーターを乗じて金額ベースに変換した調査価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

大類別	品目名	変更内容	実施月
諸サービス	設計監理 (4)	料率×建築費指数 人日(月)単価	3月

以上